（第１号様式）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　奈良県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業主体

代 表 者　　　氏　　　名

文化財保存事業費補助金交付申請書

　　　　年度に文化財保存事業を実施したいので補助金を交付されるよう奈良県文化財

保存事業費補助金交付要綱第６条の規定により別紙関係書類を添えて申請します。

（第２号様式）

事　　業　　計　　画　　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を行う文化  １  財の名称 |  |
| ２　事　　業　　名 |  |
| ３　事業を行う場所 |  |
| ４　事業の内容 |  |
| ５　経　　　　　費 | 総事業費　　　　　　　　　　　円  補助対象事業費　　　　　　　　円  補助金の申請額 　　　　　　　　円  （県補助割合　○○％又は定額） |
| 補助金を必要と  ６  する理由 |  |
| ７　事業実施方法 |  |
| ８　事業着手予定日 |  |
| ９　事業完了予定日 |  |
| 10　その他参考事項 |  |
|

　（添付資料）　現状写真、位置図

（第３号様式）

収　　支　　予　　算　　書

　１　収入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　　　 分 | 全体計画額 | 当該年度  収入予定額 | 既収入額 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
|

２　支出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　　　 分 | 全体計画額 | 当該年度  支出予定額 | 既支出額 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
|

　（添付資料）　継続事業については、収支内訳明細書

（第３号様式の２）

　○　○　年　度　収　支　計　算　書

（自　　　　年　　月　　日　至　　　　年　　月　　日）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １）収　入　の　部 | | | | |
| 科　　　　　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　　異 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 当年度収入合計 (A) |  |  |  |  |
| 前年度末現金預金 (B) |  |  |  |  |
| 収入合計 (C)=(A)+(B) |  |  |  |  |
| ２）支　出　の　部 | | | | |
| 科　　　　　目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差　　異 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 当年度支出合計 (D) |  |  |  |  |
| 当年度末現金預金 (E) |  |  |  |  |
| 収入合計 (F)=(D)+(E) |  |  |  |  |

(注１)　この様式は、第２条第２号に該当する県指定文化財で申請者が法人の場合に適用　　　する。（第３号様式の２付表を添付のこと。）

(注２)　申請書を提出した日の属する当該法人の会計年度の前々年度以前３年度分の収支　　　計算書とする。

(留意事項)

1.　各年度ごとの収支計算書は、当該法人の責任役員会や理事会その他当該法人の規則等で定める機関　 で承認された収支計算書の写しを提出すること。

2. 当該法人が特別会計を設定し、通常の会計と区分して処理を行っている場合には、その特別会計の 収支計算書についても当該法人の責任役員会や理事会その他当該法人の規則等で定める機関で承認さ れたものの写しを提出すること。

3.　収益事業を行っている場合には、法人税法の規定による確定申告書の写しを併せて提出すること。

4. この収支予算書が正しいことを証するため、当該法人の責任者（代表役員、理事長等）の記名及び　 捺印をして提出すること。

(記載上の注意)

支出の部の「当年度末現金預金」は、「剰余金」ともいい、その金額は、年度末の積立預金の額を除く普通財産である現金、預金の合計額と一致する。この金額は、翌年度の収支計算書においては、収入の部の「前年度末現金預金」の「決算額」として計上する。

（第３号様式の２付表）

財　　　産　　　目　　　録

　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資　　　　　　産 | | | 負　　　　　　債 | |
| 区分及び種類 | 数　　量 | 評　価　額 | 区分及び種類 | 金　　　額 |
| 特別財産 |  | 円 | 借　　　入　　　金 | 円 |
| 国　　　宝  重　　　文 |  |  | 長期借入金  短期借入金  引　　　当　　　金  未　　　払　　　金 |  |
| 基本財産 |  | 円 |
| 土　　　地  建　　　物  定期預金  有価証券 |  |  |
| 普通財産 |  | 円 |
| 土 地  建 物  車 輌 等  什器備品  図 　　書  有価証券  預　貯　金  現　　　金 |  |  |
| そ　 の　 他 |  | 円 |
| 負債合計 | 円 |
| 貸　付　金  前　払　金 |  |  |
| 差引（資産－負債） | 円 |
| 資産合計 |  | 円 | 正味財産 | 円 |

(注)　この様式は、申請書を提出した日の属する当該法人の会計年度の前年度分の財産目録とし、当該法人の責任役員会や理事会その他当該法人の規則等で定める機関で承認された財産目録の写しとする。

(記載上の注意)

①　特別財産は、本尊、神像等のその宗教法人にとってかけがえのない宝物や宗教活動に欠くことの 　 できない重要な器具類である什物などのうちから設定する。

②　基本財産は、宗教活動を行っていく上で必要な財政的基礎となるもので、境内地、境内建物など

　　 の不動産のうちから、また、確実な有価証券などをこれに設定する。

③　普通財産とは、特別財産、基本財産以外の資産をいう。

④　宗教法人以外の法人にあっては、適宜その法人の財産目録を作成すること。

（第３号様式の３）

収　　入　　及　　び　　支　　出

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収　　　　　　　入 | | | 支　　　　　　　出 | | |
| 項　　　目 | 金　　額 | 備　　考 | 項　　目 | 金　　額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  | 合　　計 |  |  |
|

(注１)　この様式は、第２条第２号に該当する県指定文化財で申請者が法人以外の場合に　　　適用する。（第３号様式の３付表を添付のこと。）

(注２)　申請書を提出した日の属する年の前年分の収支計算書とする。

(記載上の注意)

1.有料公開されている場合は、拝観料等の収入について、項目別に記載し、備考欄に単価と人員を必　　ず明記すること。

2. 所得税法の規定による確定申告書の写し又は源泉徴収票を別に添付すること。

（第３号様式の３付表）

財　　　　産　　　　状　　　　況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資　　　　　　産 | | | | 負　　　　　　債 | | |
| 区分及び種類 | | 種　類 | 評　価　額 | 区分及び種類 | | 金　　額 |
| 動　　　　　　産 | |  | 円 | 負　　　　　　　　債 | | 円 |
| 種類 | 現　　　金  預　貯　金  有価証券  そ　の　他 |  |  | 種類 | 借　　 入　　 金 |  |
| 不　　 動 　　産 | |  | 円 |
| 種類 | 土　　　地  建　　　物  そ　の　他 |  |  |
| 負債合計 | | 円 |
| そ　　 の　　 他 | |  | 円 | 差 引（資産－負債） | | 円 |
| 資産合計 | |  | 円 | 正味財産 | | 円 |
|

(記載上の注意)

①　この様式は、申請書を提出した日の属する年の前年度末現在で作成すること。

②　資産の欄には、現金・土地・建物等、一般に資産と考えられるものを記載すること。

③　土地・建物で、貸地、貸家、山林等がある場合は、それぞれ区分して記載することが望ましい。

（第４号様式）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　奈良県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業主体

代 表 者　　　氏　　　名

文化財保存事業費補助金交付申請の取下げ書

　　　年　　月　　日付け奈良県指令　　第　　号で交付の決定を受けました　　年度

文化財保存事業費補助金について、奈良県文化財保存事業費補助金交付要綱第７条第３項

の規定により、補助金の交付の申請を下記のとおり取り下げます。

記

１　交付決定通知の受領年月日　　　　　　　年　　月　　日

２　補助金の交付の申請を取り下げようとする理由

（第５号様式）

年　　月　　日

文化財保存事業費補助金交付決定前着手届

奈良県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業主体

代 表 者　　　氏　　　名

奈良県文化財保存事業費補助金交付要綱第８条の規定により、下記条件を了承のうえ、届け出ます。

記

１　事業名

２　交付決定前に着手する理由

３　事業期間

着手　　　　年　　月　　　日

完了　　　　年　　月　　　日

４　条件

(1) 交付決定を受けた交付金額が交付申請額に達しない場合又は交付決定を受けられなかった場合においても、異議を申し立てないこと。また、その場合に生じた損失も上記事業者が負担すること。

(2) 着手から交付決定を受けるまでの期間内に計画の変更を行わないこと。

（第６号様式）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　奈良県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業主体

代 表 者　　　氏　　　名

文化財保存事業費補助金交付決定変更申請書

　　　年　　月　　日付け奈良県指令　　第　　号で文化財保存事業費補助金交付の決定

の通知を受けました下記事業について、別紙のとおり事業の内容を変更したいので、関係

書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　　分 | 年度　　　文化財保存事業費補助金 |
| 事業の名称 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更の内容 |  |
| 変更により増（減）額す  べき県費補助金の額 |  |
|

（第７号様式）

概算払請求書

金　　　　　　　　　　　　円

　ただし、　　　　年　　月　　日付け奈良県指令　　第　　号で補助の指令のあった文

化財保存事業費補助金

上記のとおり補助金の概算払を受けたいので請求します。

　　　　　　年　　月　　日

　奈良県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業主体

代 表 者　　　氏　　　名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名  支　　店　　名 | 預金種別 | 口座番号 | 口　座　名　義 | |
| 漢　　字 | カ　　ナ |
|  |  |  |  |  |

（第８号様式）

文化財保存事業費補助金事業実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　奈良県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業主体

代 表 者　　　氏　　　名

　　　年　　月　　日付け奈良県指令　　第　　号で補助の交付の決定を受けた文化財保

存事業が完了したので奈良県文化財保存事業費補助金交付要綱第14条の規定により関係

書類を添えて報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を行った文  １  化財の名称 |  |
| ２　事　　業　　名 |  |
| 事業を行った場  ３  所 |  |
| ４　竣工年月日 |  |
| ５　当該年度事業費 |  |
| 補助金の交付決  ６  定額 |  |
| ７　補助金の精算額 |  |
| ８　事業の内容 |  |
| ９　事業の成果 |  |
| 10　その他参考事項 |  |
|

　（添付資料）収支精算書（第９号様式）

その他関係する書類

※　竣工写真

　　　　　　　　　工事請負契約書並びに委託契約書の写し

竣工届の写し　等

（第９号様式）

収　　支　　精　　算　　書

　１　収入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　　　 分 | 全体計画額 | 年度 | | 増減額 |
| 予　算　額 | 精　算　額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　２　支出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　　　 分 | 全体計画額 | 年度 | | 増減額 |
| 予　算　額 | 精　算　額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（第10号様式）

請求書

金　　　　　　　　　　　　円

補助金確定額 円

既交付済額 円

差引精算額 円

　ただし、　　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助額確定の通知を受けた文化財保

存事業費補助金

上記のとおり請求します。

　　　　　　年　　月　　日

　奈良県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所 在 地

事業主体

代 表 者　　　氏　　　名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名  支　　店　　名 | 預金種別 | 口座番号 | 口　座　名　義 | |
| 漢　　字 | カ　　ナ |
|  |  |  |  |  |